

日中関係は「第一次世界大戦前の英独か」？

第186回通常国会は1月24日に開催され、安倍首相の施政方針演説に対する各党代表質問も28日より衆院本会議で始まった。これに先立ち、安倍首相が22日スイスのダボス会議で、日中の緊張関係を第一次世界大戦前の英独関係になぞらえたことが、海外で波紋を広げている。発言を巡って海外のメディアは「最も衝撃的なのは、安倍首相が中国との紛争の可能性を明確に排除しなかったことだ」「評論家が言いそうな発言を、日本の指導者が言えばより強い衝撃を与える」と、驚きを率直に表明している。これに対して、安倍首相・菅官房長官は「日本語では全くおかしくない。英訳が変だった」と主張、欧州メディアは「対比すること自体が問題だ」と、双方の認識はすれ違ったままだ。はっきりしていることは、世界が日中対立拡大の現状を深刻に受け止めているということなのだ。当事者の私たちが、このことについて、無関心であってはならないのではないだろうか。

政治への迎合！ これは公共放送の危機だ！

NHKの会長に就任した舛井会長の発言が大きく問題となっている。以下に就任会見での発言の要旨を紹介する。

慰安婦問題・・・戦争地域にはどこの国にもあった。ドイツやフランスにもヨーロッパはどこでもあった。会長職はさておき、韓国は日本だけが強制連行したように言うから話がややこしい。(補償問題は)日韓基本条約で全部解決している。なぜ蒸し返すのか、おかしい。

特定秘密保護法・・・一応(法案が)通ったので、言ってもしょうがない。世間が心配するようなことが政府の目的なら大変だが、それはしないのでは。できたものについて、様子を見るしかない。あまり、カッカする必要はない。

国際放送・・・尖閣、竹島の領土問題について日本の立場を主張するのは当然。政府が「右」と言うものを「左」と言うわけにはいかない。政府と懸け離れたことはできない。

政治との距離・・・(政府と)相談しながら放送する必要はない。民主主義に対するわれわれのイメージで放送すれば政府と全く逆になることはあり得ない。

この問題についても、28日開かれたNHK経営委員会は進退問題に踏み込まず、注意するだけにとどめた。安倍首相に近い人物の目立つ経営委員会だけに事態の沈静化を図った形であると言われている。公共放送のトップに立つ人物が、こんな発言をしているのに注意止まりですむこと自体がおかしいのではないだろうか？

公共放送には政府見解と正反対の事実についても取材を重ね、伝える義務がある。それには、政治との距離が問われることは言うまでもないことではないだろうか！